

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 浩
【本店の所在の場所】	福岡市西区今宿青木1042番地 1
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市西区今宿青木1042番地 1
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,496,603	3,276,259	7,508,865
経常損失 () (千円)	345,403	207,603	592,316
四半期(当期)純損失 () (千円)	331,015	209,270	579,468
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,989,630	1,989,630	1,989,630
発行済株式総数 (千株)	9,610	9,610	9,610
純資産額 (千円)	7,114,349	6,590,527	6,878,334
総資産額 (千円)	8,826,005	8,262,218	8,638,054
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	34.64	21.90	60.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	80.6	79.8	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,005	30,221	490,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,882	30,509	271,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,156	95,508	396,548
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	330,006	522,157	678,397

回次	第51期 第2四半期会計期間	第52期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	18.38	8.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等を背景に、企業収益の改善や株式相場の上昇等が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等の影響により、景気の先行きには懸念が残る状況が続いております。

食品業界におきましては、農産物価格の上昇や円安の影響を受け、原材料や包装資材などの価格が高騰し、さらには同業他社との競争も激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は主力製品である棒ラーメンや皿うどんの販売を強化するとともに、徹底したコスト削減をはじめとする経営効率化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,276百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

また、利益面につきましては、営業損失は215百万円（前年同四半期は営業損失350百万円）、経常損失は207百万円（前年同四半期は経常損失345百万円）、四半期純損失は209百万円（前年同四半期は四半期純損失331百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ、375百万円減少しました。これは主に減価償却等により有形固定資産が223百万円、現金及び預金が156百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債は、前事業年度末に比べ、88百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が33百万円、未払金が25百万円減少したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ156百万円減少し、資金残高は522百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は30百万円（前年同四半期は324百万円の収入）となりました。これは主に未収消費税等の増減額が185百万円、売上債権の増減額が167百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30百万円（前年同四半期は88百万円の収入）となりました。これは主に交付金収入の受取額が121百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95百万円となり、前年同四半期と比べ300百万円減少しました。これは主に短期借入金の純増減額が300百万円増加したこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,750,000
計	13,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,610,000	9,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,610,000	9,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,610,000	-	1,989,630	-	1,989,711

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代一丁目17-1	3,205	33.35
サンヨー食品株式会社	群馬県前橋市朝倉町555-4	1,925	20.03
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5-1	308	3.20
丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	258	2.69
藤田 喜代子	福岡市南区	222	2.31
株式会社シマ・クリエイティブハウス	東京都港区南青山七丁目4-20	219	2.28
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	218	2.27
大陽製粉株式会社	福岡市中央区那の津四丁目2-22	209	2.17
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南一丁目7-1	198	2.06
株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名二丁目12-1	192	2.00
計	-	6,955	72.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,534,000	9,534	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,610,000	-	-
総株主の議決権	-	9,534	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区今宿青木 1042番地1	54,000	-	54,000	0.56
計	-	54,000	-	54,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,397	522,157
受取手形及び売掛金	1,704,808	1,645,163
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	109,873	157,572
仕掛品	34,340	40,925
原材料及び貯蔵品	71,023	57,064
その他	122,988	128,993
流動資産合計	2,821,432	2,651,878
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,256,669	2,184,376
機械及び装置(純額)	1,412,253	1,276,135
土地	1,255,079	1,255,079
その他(純額)	288,313	273,683
有形固定資産合計	5,212,315	4,989,274
無形固定資産	86,399	74,108
投資その他の資産		
投資有価証券	443,430	467,715
その他	77,976	82,742
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	517,906	546,957
固定資産合計	5,816,622	5,610,340
資産合計	8,638,054	8,262,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,591	860,189
未払金	379,092	353,331
未払法人税等	11,972	8,800
賞与引当金	34,934	34,151
その他	90,442	70,153
流動負債合計	1,410,031	1,326,626
固定負債		
繰延税金負債	126,993	130,274
退職給付引当金	105,389	100,999
役員退職慰労引当金	42,329	42,978
その他	74,977	70,813
固定負債合計	349,689	345,064
負債合計	1,759,720	1,671,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金	1,989,711	1,989,711
利益剰余金	2,890,367	2,585,537
自己株式	31,455	31,533
株主資本合計	6,838,253	6,533,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,080	57,181
評価・換算差額等合計	40,080	57,181
純資産合計	6,878,334	6,590,527
負債純資産合計	8,638,054	8,262,218

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,496,603	3,276,259
売上原価	2,303,060	2,128,544
売上総利益	1,193,543	1,147,714
販売費及び一般管理費	1,543,980	1,363,096
営業損失()	350,436	215,382
営業外収益		
受取利息	2,261	779
受取配当金	4,977	5,082
受取保険金	-	10,000
その他	11,117	6,594
営業外収益合計	18,356	22,455
営業外費用		
支払利息	225	48
たな卸資産廃棄損	10,843	14,190
その他	2,254	437
営業外費用合計	13,322	14,676
経常損失()	345,403	207,603
特別利益		
投資有価証券売却益	5,553	-
交付金収入	16,742	-
特別利益合計	22,295	-
特別損失		
固定資産除却損	636	-
特別損失合計	636	-
税引前四半期純損失()	323,744	207,603
法人税、住民税及び事業税	3,837	4,010
法人税等調整額	3,432	2,343
法人税等合計	7,270	1,666
四半期純損失()	331,015	209,270

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	323,744	207,603
減価償却費	291,195	246,948
長期前払費用償却額	70	155
ソフトウェア償却費	12,133	12,386
賞与引当金の増減額(は減少)	11,884	783
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,295	4,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,817	648
受取利息及び受取配当金	7,239	5,861
投資有価証券売却損益(は益)	5,553	-
支払利息	225	48
有形固定資産除却損	636	-
交付金収入	16,742	-
売上債権の増減額(は増加)	226,899	59,645
たな卸資産の増減額(は増加)	7,849	40,325
仕入債務の増減額(は減少)	142,358	33,401
未払金の増減額(は減少)	93,698	14,876
未収消費税等の増減額(は増加)	185,007	-
未払消費税等の増減額(は減少)	22,269	20,687
その他	39,206	14,698
小計	191,822	22,794
法人税等の支払額	4,947	8,972
法人税等の還付額	137,131	1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,005	30,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	13	507
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	421	370
投資有価証券の取得による支出	1,885	1,559
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,198	-
有形固定資産の取得による支出	44,950	31,571
無形固定資産の取得による支出	810	3,105
交付金収入の受取額	121,775	-
利息及び配当金の受取額	7,146	5,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,882	30,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
利息の支払額	222	48
自己株式の取得による支出	348	77
配当金の支払額	95,585	95,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,156	95,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,731	156,239
現金及び現金同等物の期首残高	313,275	678,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,006	522,157

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販促費	723,867千円	604,499千円
従業員給与及び手当	163,339	175,754
賞与引当金繰入額	28,277	17,282
役員退職慰労引当金繰入額	4,584	4,665
退職給付費用	5,123	4,405

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	330,006千円	522,157千円
現金及び現金同等物	330,006	522,157

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	95,571	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	95,559	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	34円64銭	21円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	331,015	209,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	331,015	209,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,556	9,555

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 マルタイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 東 能利生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 真紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルタイの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。